

## 29 災害救助対策

### 〔現況及び施策の方向〕

我が国は、気象や地理的要因により自然災害を受けやすく、毎年のように風水害や地震等の災害が発生し、甚大な人的・物的被害が生じている。

このため、災害が発生した際には、災害救助法による救助、災害弔慰金、災害見舞金等の支給や災害援護資金の貸付等により、被災者の救助・支援を行うとともに、南海トラフ巨大地震を想定した応急救助物資の計画的な備蓄を行い、災害応急救助体制の確立を図る。

また、避難所の環境改善・運営改善を図るため、避難所ごとの避難所運営マニュアルの作成を進めるとともに、災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、平時・災害時の切れ目のない包括的な支援体制を構築する。

### 〔事業の内容〕

#### 1 災害救助法による救助（予算額 28,184 千円）

災害によって一定規模以上の被害が生じ、被災者が応急的救助を必要とする場合に、県は災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）に基づき、被災者の保護と社会秩序の保全のための措置を行う。（昭和 23 年度創設）

第 1 表 災害救助法の適用状況

区 分	期 日	適 用 市 町（適用災害）
平成 30 年度	7 月 5 日	広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町（平成 30 年 7 月豪雨災害）
平成 26 年度	8 月 20 日	広島市（8.19 からの大雨災害）
平成 22 年度	7 月 14、16 日	呉市、庄原市、世羅町（7.12 からの大雨災害）
平成 16 年度	9 月 7 日	呉市、倉橋町（台風第 18 号）
平成 12 年度	3 月 24 日	広島市、呉市、三原市、下蒲刈町、蒲刈町、宮島町、河内町、川尻町、豊浜町、豊町、大崎町、東野町、木江町（平成 13 年芸予地震）
平成 11 年度	6 月 29 日	広島市、呉市（6.23～7.3 梅雨前線豪雨）

#### 〔参 考〕災害救助法による救助の適用基準

市 町 の 人 口		住 家 滅 失 世 帯 数
	5,000 人未満	30 世帯
5,000 人以上	15,000 "	40 "
15,000 "	30,000 "	50 "
30,000 "	50,000 "	60 "
50,000 "	100,000 "	80 "
100,000 "	300,000 "	100 "
300,000 "		150 "

- (注) 1 市町の人口規模に応じ、住家滅失世帯数が、この表の基準に達した場合、災害救助法による救助を実施できる。  
 2 県内で、住家滅失世帯数が 2,000 に達した場合は、市町ごとの住家滅失世帯数は、この基準の 2 分の 1 とする。  
 3 住家滅失世帯数の算定に当たっては、全壊（焼）を 1、半壊（焼）を 2 分の 1、床上浸水を 3 分の 1 として計算する。

#### 2 災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付（予算額 18,413 千円）

市町が、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）に基づき被災者等に対して次のような援護をする場合に必要な財源の助成を行うとともに、制度運営についての指導助言を行う。（昭和 48 年度創設）

被災者等に対する援護措置の概要

区 分	要 件	援 護 の 内 容	負 担 割 合
災害弔慰金の支給	法で定める一定規模以上の自然災害で死亡した場合	生計維持者の死亡 500万円 その他の者の死亡 250万円	国 1/2, 県 1/4, 市町 1/4
災害障害見舞金の支給	法に定める一定規模以上の自然災害で所定の障害を受けた場合	生計維持者の障害 250万円 その他の者の障害 125万円	国 1/2, 県 1/4, 市町 1/4
災害援護資金の貸付け	県内で災害救助法が適用された災害で所定の被害を受けた場合	貸付限度額 150万円～350万円	国 2/3, 県 1/3 (広島市を除く。)

(注) 災害援護資金の貸付けには、所得制限がある。

第2表 災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付け

(単位 件, 千円)

区 分	弔 慰 金 ・ 障 害 見 舞 金 の 支 給		援 護 資 金 の 貸 付	
	件 数	支 給 額	件 数	貸 付 額
令和2年度	14	46,250	0	0
令和元年度	12	42,500	0	0
平成30年度	120	380,000	23	31,400

(注) 災害援護資金の貸付けは、広島市分を除く。

3 広島県災害見舞金等の支給 (予算額 3,000千円)

自然災害により死亡した人の遺族又は住家に被害を受けた世帯の世帯主に対して、次の見舞金等を支給する。(昭和62年度創設)

被災者等に対する援護措置の概要

区 分	要 件	援 護 の 内 容	負 担 割 合
災害弔慰金の支給	災害により死亡した場合	死亡者1人につき 50万円	県 10/10
災害見舞金の支給	災害により住家の全壊又は半壊の被害があった場合	全壊 1世帯当たり 30万円 半壊 " 10万円	県 10/10

第3表 広島県災害見舞金等の支給

(単位 件, 千円)

区 分	件 数	支 給 額
令和2年度	5	1,100
令和元年度	47	5,400
平成30年度	4,388	628,500

4 被災者生活再建支援制度 (予算額 3,250千円)

(1) 被災者生活再建支援制度

被災者生活再建支援法(平成10年法律第66号)に基づき、自然災害により住家が全壊等した被災者に対して、その生活再建のために支援金を支給する。(平成11年度創設)

(2) 広島県被災者生活再建支援制度 (予算額 3,250千円)

被災者生活再建支援法が適用されることとなる災害について、被災者世帯数が被災者生活再建支援法の基準に満たない市町において、自然災害により住家が全壊等した被災者に対して、市町と共同し、その生活再建のための支援金を支給する。(平成12年度創設)

第4表 広島県被災者生活再建支援制度の実績

(単位 件, 千円)

区 分	件 数	支 給 額
平成 23 年度	3	3,000
平成 22 年度	3	2,062
平成 16 年度	4	1,896

被災者生活再建支援制度の概要

支給額は、次の2つの支援金の合計額（単数世帯の場合は、各該当欄の金額の3/4の額）

① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金〔基礎支援金〕

住宅の被害程度	全壊、やむを得ず解体、長期避難世帯	大規模半壊	中規模半壊
支給額	100万円	50万円	—

② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金〔加算支援金〕

住宅の再建方法	住宅の再建方法			
	建設・購入	補修	賃貸 (公営住宅除く)	
支給額	全壊、大規模半壊	200万円	100万円	50万円
	中規模半壊	100万円	50万円	25万円

5 災害応急救助物資備蓄事業（予算額 36,731千円）

大規模な地震災害等に備え、「災害応急救助物資の備蓄・調達検討報告書」（平成29年1月）による備蓄計画に基づき、食料、生活必需品等を備蓄している。（平成10年度創設）

災害応急救助物資の備蓄

備蓄想定災害	南海トラフ巨大地震
備蓄品目	食料：乾パン（今後クラッカー等に変更）、高齢者用食、乳幼児食、粉・液体ミルク 生活必需品：毛布、おむつ、生理用品、簡易トイレ （ほ乳びん：市町で備蓄） 救急医療セット
備蓄対象期間	2日分（食料は発災当日及び翌日の4食分）を県、市町で分担備蓄 （発災当日：市町、翌日：県）
備蓄方法	広島県防災拠点施設備蓄倉庫に備蓄するとともに、民間物流倉庫等の在庫を県の備蓄とみなす流通備蓄方式等を進める。 （救急医療セットは県立病院に備蓄）

6 【新】避難所環境改善支援事業（予算額 12,793千円）

各避難所の設備環境、レイアウト、必要な資機材等の生活環境に関する情報をまとめた避難所運営マニュアルの作成を進めるため、アドバイザー派遣やガイドラインの作成等により、市町の避難所ごとの運営マニュアルの作成を支援し、市町と連携して避難所の環境改善・運営改善を図る。（令和3年度創設）

7 被災者支援こころのケアチーム運営事業（予算額 13,658千円）

平成30年7月豪雨の被災者に対する中長期的なこころのケアを行うため、県立総合精神保健福祉センターへ「被災者こころのケア相談員」を配置し、市町関係部署等との連携を図りながら被災者への訪問や電話等による相談支援、被災者の支援を行う者（支援者）への支援や技術的助言等を行う。（平成30年度創設）

第5表 被災者支援（こころのケア）の活動状況

(単位 人)

区 分	電話	来所	訪問	相談会	合 計
令和2年度	24	0	202	15	241
令和元年度	31	2	75	69	177
平成30年度 (9月～)	24	4	27	68	123

8 【新】災害福祉支援ネットワーク構築推進事業（予算額 6,518 千円）

災害福祉支援ネットワーク事務局を設置・運営し、平時から災害時に備えた情報共有等を行う体制を構築するとともに、災害時には避難所で活動する災害福祉支援チームを組成・養成し、災害時に迅速かつ福祉ニーズの適切な対応ができる支援体制を構築する。（令和3年度創設）

9 【新】防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業（予算額 7,442 千円）

モデル市町において、災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者を対象に、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員）と地域住民（民生・児童委員、自主防災組織等）が協働して実効性のある個別避難計画を策定し避難訓練を行う取組を支援することで、平時・災害時を連続的にとらえた包括的な支援体制を構築する。（令和3年度創設）